別記様式１
（紙入札者のみ）

（用紙Ａ４）

令和　　年　　月　　日

岐 阜 県 知 事 様
（岐阜県○○事務所長　様）

住　　所
商号又は名称　　印
代表者氏名
(担当者氏名)
(連　絡　先)

＊【特定建設工事共同企業体申請の場合】
○○○○特定建設工事共同企業体
代表者　住　　所
商号又は名称　　印
代表者氏名
(担当者氏名)
(連　絡　先)

構成員　住　　所
商号又は名称　　印
代表者氏名
(担当者氏名)
(連　絡　先)

入 札 参 加 申 請 書

下記の調達案件に係る入札参加について、附属書類を添えて申請します。
なお、入札公告（共通事項）に記載の「入札参加資格に関する事項」の条件を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　調達案件名称

２　公告日　　令和　　年　　月　　日

３　附属書類　　別添のとおり

※　本様式は、紙入札者が入札執行前に提出するもので、電子入札システムによる場合は不要です。
※　申請書に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。
※　調達案件名称等に記載間違又は記載漏れがある場合は、入札参加を認めないことがありますので、十分ご注意ください。
※　「代表者氏名、担当者氏名、連絡先」を記載する場合は、押印を省略することができます。

別記様式２
（落札候補者用）　　（用紙Ａ４）

令和　　年　　月　　日

岐 阜 県 知 事 様

（岐阜県○○事務所長様）

住　　所
商号又は名称　　印
代表者氏名
(担当者氏名)
(連　絡　先)

＊【特定建設工事共同企業体申請の場合】
○○○○特定建設工事共同企業体
代表者　住　　所
商号又は名称　　印
代表者氏名
(担当者氏名)
(連　絡　先)

構成員　住　　所
商号又は名称　　印
代表者氏名
(担当者氏名)
(連　絡　先)

入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和○○年○○月○○日付けで公告のありました○○建設工事に係る参加資格の確認について、附属書類を添えて申請します。

なお、当該工事の入札参加資格を満たし、かつ入札公告（共通事項）に記載の「入札参加資格に関する事項」の条件を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

※本様式は、開札後、落札候補者の方が提出するものです。本書を含め「確認資料」を提出してください。
※落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに入札参加資格確認資料を提出するものとします。なお、提出できない場合は、入札が無効となります。
※申請書又は確認資料に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。
※　「代表者氏名、担当者氏名、連絡先」を記載する場合は、押印を省略することができます。

別記様式３

工　事　施　工　実　績　調　べ　（　例　）

商号又は名称：

【特定建設工事共同企業体申請の場合】
○○○○特定建設工事共同企業体
構成員
商号又は名称：

○○工（工種・工法を指定する場合）
参加資格　延長○○m以上のＮＡＴＭ

工事名称等	工　事　名			
	発 注 機 関			
	施 工 場 所			
	契 約 金 額	百万円	百万円	百万円
	工　　期	年　月～　年　月	年　月～　年　月	年　月～　年　月
	受 注 形 態 等	単独・共同企業体 構成員名（出資比率）	単独・共同企業体 構成員名（出資比率）	単独・共同企業体 構成員名（出資比率）
工事概要等	トンネル長等	Ｌ＝　m　Ｗ＝　m	Ｌ＝　m　Ｗ＝　m	Ｌ＝　m　Ｗ＝　m

記載要領　１　この表は、本件工事と同種の施工実績（平成○○年度以降申請期限日まで）について作成してください。（工事が完成し引き渡しの済んでいるもの）

＊【特定建設工事共同企業体の場合】
１　この表は、本件工事と同種の施工実績（平成○○年度以降申請期限日まで）について構成員ごとに作成してください。
（工事が完成し引き渡しの済んでいるもの）

２　「工事名」の欄には、トンネル名称等具体的に記載して下さい
３　「施工場所」の欄には、○○県○○町と記載して下さい
４　「受注形態」の欄には、「単独」あるいは「特定建設工事共同企業体」の別を記載して下さい
なお、特定建設工事共同企業体の場合は、構成員名及び出資比率も記載して下さい
５　「工事概要等」の欄には、トンネル長、道路幅員、○○○等を記載して下さい

別記様式４

（主任技術者、監理技術者用）

配 置 予 定 技 術 者 名 簿 （例）

商号又は名称：

【特定建設工事共同企業体申請の場合】○○○○特定建設工事共同企業体
構成員
商号又は名称：

氏　名 （年　齢）	最終学歴 及び 卒業年次	技術資格の名称 取得年月日及び 登　録　番　号	平成○○年度以降申請期限日までの 長さ○○m以上のトンネル工事従事実績 （主たる工事について記入）		専任状況（注）	備　考
（記載例） 山田太郎 （３６）	大学卒 土木工学 昭　５５	一級○○施工管理技士 平成○○年○○月○○日 第○○○○号	トンネル名 トンネル長 発注機関名 施工場所 従事期間 従事役職名	平成トンネル Ｌ＝○○m ○○県 ○○県○○町 平成○年○月～平成○年○月 監理技術者	■営業所技術者等ではない ※主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねることができる要件を満たす場合は■とする ■他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない ■他の工事の配置技術者ではない （請負金額4500万円（建築9000万円）以上の場合） ※専任特例の適用を受ける技術者を配置する場合は■とする ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする ■他に専任を要する工事はない （請負金額4500万円（建築9000万円）未満の場合） ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする	【特定建設工事共同企業体の場合】 所属する構成員名（役職名） 工事の実績は、工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）の工事カルテの写又は該当工事を証明する書類（契約書等）を添付すること
					□営業所技術者等ではない ※主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねることができる要件を満たす場合は■とする □他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない □他の工事の配置技術者ではない （請負金額4500万円（建築9000万円）以上の場合） ※専任特例の適用を受ける技術者を配置する場合は■とする ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする □他に専任を要する工事はない （請負金額4500万円（建築9000万円）未満の場合） ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする	
					□営業所技術者等ではない ※主任技術者又は監理技術者の職務を兼ねることができる要件を満たす場合は■とする □他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない □他の工事の配置技術者ではない （請負金額4500万円（建築9000万円）以上の場合） ※専任特例の適用を受ける技術者を配置する場合は■とする ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする □他に専任を要する工事はない	

					(請負金額4500万円(建築9000万円)未満の場合) ※他の工事と兼務できる要件を満たす場合は■とする	

記載要領　この表は、本工事に配置予定の技術者（主任技術者、監理技術者）を記載してください。なお、専任特例２号の適用を受ける監理技術者を配置する場合は、別記様式４－２を添付のこと。

注）建設業法第７条第２号に定める「営業所技術者」又は同法第15条第２号に定める「特定営業所技術者」を、「営業所技術者等」といいます。
建設業法第26条第３項ただし書きの適用を受ける技術者を、「専任特例の適用を受ける技術者」といいます。
専任等状況の記載にあたっては、**本工事の現場施工に着手する日**を基準としてください。
工場製作を伴う工事（鋼構造物工、機械器具設置工等）の場合は、備考欄に工場製作時に従事する技術者（工場）か、現場架設時に従事する技術者（現場）かを記載してください。
配置予定技術者及び現場代理人が他の工事と兼務する場合は、関係する各発注機関に対し、兼務の可否を確認したうえで、「現場代理人・主任技術者・監理技術者の兼務申請書」を添付してください。

＊【特定建設工事共同企業体の場合】この表は、本工事に配置予定の技術者を特定建設工事共同企業体の構成員ごとに作成してください。
なお、建設業法別表に規定する同法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する技術者を構成員がそれぞれ専任に配置すること。

別記様式４－２

（監理技術者補佐用）

配 置 予 定 技 術 者 名 簿（例）

商号又は名称：

【特定建設工事共同企業体申請の場合】○○○○特定建設工事共同企業体
構成員
商号又は名称：

氏　名 （年　齢）	最終学歴 及び 卒業年次	技術資格の名称 取得年月日及び 登　録　番　号	専任状況(注)	備　考
（記載例） 山田次郎 （３６）	大学卒 土木工学 昭　５５	一級○○施工管理技士補 平成○○年○○月○○日 第○○○○号	■営業所技術者等ではない ■他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない ■他の工事の配置技術者ではない （当該工事に専任で従事することができる）	【特定建設工事共同企業体の場合】 所属する構成員名(役職名) 工事の実績は、工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）の工事カルテの写又は該当工事を証明する書類（契約書等）を添付すること
			□営業所技術者等ではない □他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない □他の工事の配置技術者ではない （当該工事に専任で従事することができる）	
			□営業所技術者等ではない □他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている者ではない □他の工事の配置技術者ではない （当該工事に専任で従事することができる）	

記載要領　この表は、本工事に専任特例２号の適用を受ける監理技術者を配置する場合で、専任で配置する予定の監理技術者補佐を記載してください。

注）専任等状況の記載にあたっては、本工事の現場施工に着手する日を基準としてください。

別記様式５

経営事項審査結果及び営業所の状況並びに設計業務受託者関係

商号又は名称：

【特定建設工事共同企業体申請の場合】
○○○○特定建設工事共同企業体
構成員
商号又は名称：

<table>
<tr><td>項　　目</td><td colspan="5">内　　訳</td></tr>
<tr><td>建設業の許可の状況（注１）</td><td colspan="5">（発注業種の許可状況　　許可年月日・許可番号）</td></tr>
<tr><td>岐阜県の入札参加資格者名簿に登載された総合点数（客観点数）</td><td colspan="5">（発注業種の総合点数（客観点数））</td></tr>
<tr><td rowspan="4">会社概要（資本・役員等）

今回工事に係る設計業務の受託者等の関係</td><td>今回の工事の設計業者</td><td colspan="2">当社の今回工事設計業者株式保有</td><td colspan="2">有（総株式の　　%）・無</td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">今回工事設計業者の代表権を有する当社の役員
役員いる場合役員名を右に記入</td><td colspan="2">有（　　人）・無</td></tr>
<tr><td>役員氏名</td><td></td></tr>
<tr><td>役員氏名</td><td></td></tr>
<tr><td>岐阜県内にある
営 業 所 の 状 況
（建設業法第3条に規定する営業所）</td><td>所在地
営業所の名称
営業所の代表者氏名
営業所の専任技術者名</td><td></td><td>岐阜県内にある
営 業 所 の 状 況
（その他の営業所）</td><td>所在地
営業所の名称
営業所の代表者氏名</td><td></td></tr>
</table>

注１）　建設業の許可は、現在有効な許可と前回の許可を記入すること。また、直近５年間継続して当該建設業の許可を有していることが確認できる建設業許可通知書の写しを添付すること。

【特定建設工事共同企業体の場合】
この表は、構成員ごとに作成してください。

別記様式６－１（参考様式）【土木工事】

積　算　内　訳　書

年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者指名

１　　工　事　名
２　　工事場所

３　　工事費内訳

土工	○○○ 円
擁壁工	○○○○ 円
橋台工	○○○○○ 円
地すべり対策工	○○○○ 円
排水工	○○○○ 円
舗装工	○○○ 円
安全施設工	○○○ 円
雑工	○○○ 円
直接工事費	**○○○○○ 円**
うち材料費	○○○○○ 円
うち労務費	○○○○○ 円
共通仮設費	**○○○○○ 円**
純工事費	○○○○○ 円
現場管理費	**○○○○○ 円**
うち法定福利費の事業主負担額	○○○○○ 円
うち建退共制度の掛金	○○○○○ 円
工事原価	○○○○○ 円
うち安全衛生経費	○○○○○ 円
一般管理費	**○○○○○ 円**
合計（工事価格）	**○○○○○○○ 円**

本書は、設計図書における仕様書に基づき作成することを原則とするが、入札参加者が所有する積算ソフト等の出力によることも可とする。

別記様式６－２（参考様式）【土木工事】

積　算　内　訳　書

年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者指名

１　　工　事　名
２　　工事場所

３　　工事費内訳

土工	○○○ 円
擁壁工	○○○○ 円
橋台工	○○○○○ 円
地すべり対策工	○○○○ 円
排水工	○○○○ 円
舗装工	○○○ 円
安全施設工	○○○ 円
雑工	○○○ 円
直接工事費	**○○○○○ 円**
共通仮設費	**○○○○○ 円**
純工事費	○○○○○ 円
現場管理費	**○○○○○ 円**
工事原価	○○○○○ 円
一般管理費	**○○○○○ 円**
合計（工事価格）	**○○○○○○○ 円**

直接工事費のうち、材料費	○○○○○円
直接工事費のうち、労務費	○○○○○円
現場管理費のうち、法定福利費の事業主負担額	○○○○○円
現場管理費のうち、建退共制度の掛金	○○○○○円
工事原価のうち、安全衛生経費	○○○○○円

本書は、設計図書における仕様書に基づき作成することを原則とするが、入札参加者が所有する積算ソフト等の出力によることも可とする。

※括弧内の材料費、労務費、法定福利費の事業主負担額、建退共制度掛金、安全衛生経費については、別紙としてもよい。

別記様式６－３（参考資料）【土木工事】

積　算　内　訳　書　（別　紙）

年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者指名

１　　工　事　名

２　　工事場所

直接工事費のうち、材料費	○○○○○円
直接工事費のうち、労務費	○○○○○円
現場管理費のうち、法定福利費の事業主負担額	○○○○○円
現場管理費のうち、建退共制度の掛金	○○○○○円
工事原価のうち、安全衛生経費	○○○○○円

別記様式６－４（参考様式）【建築工事】

積　算　内　訳　書

年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者指名

１　　工　事　名
２　　工事場所

３　　工事費内訳

直接工事費	**〇〇〇〇〇 円**
うち材料費	〇〇〇〇〇 円
うち労務費	〇〇〇〇〇 円
計	〇〇〇〇〇 円
共通費	**〇〇〇〇〇 円**
共通仮設費	〇〇〇〇〇 円
現場管理費	**〇〇〇〇〇 円**
うち建退共制度の掛金	〇〇〇〇〇 円
工事原価のうち現場労働者の法定福利費の事業主負担額	〇〇〇〇〇 円
工事原価のうち安全衛生経費	〇〇〇〇〇 円
一般管理費	**〇〇〇〇〇 円**
計	〇〇〇〇〇 円
合計（工事価格）	**〇〇〇〇〇〇〇 円**

本書は、設計図書における仕様書に基づき作成することを原則とするが、入札参加者が所有する積算ソフト等の出力によることも可とする。

別記様式６－５（参考様式）【建築工事】

積　算　内　訳　書

年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者指名

1　　工　事　名
2　　工事場所

3　　工事費内訳

直接工事費	**〇〇〇〇〇 円**
計	〇〇〇〇〇 円
共通費	**〇〇〇〇〇 円**
共通仮設費	〇〇〇〇〇 円
現場管理費	**〇〇〇〇〇 円**
一般管理費	**〇〇〇〇〇 円**
計	〇〇〇〇〇 円
合計（工事価格）	**〇〇〇〇〇〇〇 円**

直接工事費のうち、材料費	〇〇〇〇〇円
直接工事費のうち、労務費	〇〇〇〇〇円
現場管理費のうち、建退共制度の掛金	〇〇〇〇〇円
工事原価のうち、現場労働者の法定福利費の事業主負担額	〇〇〇〇〇円
工事原価のうち、安全衛生経費	〇〇〇〇〇円

本書は、設計図書における仕様書に基づき作成することを原則とするが、入札参加者が所有する積算ソフト等の出力によることも可とする。

※括弧内の材料費、労務費、法定福利費の事業主負担額、建退共制度掛金、安全衛生経費については、別紙としてもよい。

別記様式６－６（参考資料）【建築工事】

積　算　内　訳　書　（別　紙）

年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
代表者指名

１　　工　事　名

２　　工事場所

直接工事費のうち、材料費	○○○○○円
直接工事費のうち、労務費	○○○○○円
現場管理費のうち、建退共制度の掛金	○○○○○円
工事原価のうち、現場労働者の法定福利費の事業主負担額	○○○○○円
工事原価のうち、安全衛生経費	○○○○○円

別記様式７（参考様式）【書面による提出を求める場合の様式（例）】

令和　　年　　月　　日

岐 阜 県 知 事 様

（岐阜県〇〇事務所長様）

住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

理 由 書

〇〇〇〇工事について、当該労務費で入札した理由は、以下のとおりです。

別記様式８（参考様式）【合理的な回答が得られなかった場合の要請（例）】

令和　　年　　月　　日

（株）○○建設

代表取締役　社長　○○　○○殿

岐　阜　県　知　事

（岐阜県○○事務所長）

労務費ダンピング調査の結果に基づく要請

「○○工事」における労務費ダンピング調査の結果、十分な労務費を考慮した入札を行ったと判断できる合理的な理由が認められませんでした。貴社においては、建設業法及び関係法令を厳守するとともに、下記事項について改善措置を講じるよう要請します。

記

措置事項	入札金額の内訳に記載された直接工事費（労務費）が適正な賃金を支払うために不十分と思われたため、その理由を確認した結果、合理的な理由を示さなかった。
要請事項	以降の入札においては合理的な理由なく労務費を削除しないこと。

以上

別記様式９

令和　　年　　月　　日

岐　阜　県　知　事　様
（岐阜県〇〇事務所長　様）

住　　所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

通　　知　　書

下記のとおり、建設業法第２０条の２第２項に基づき、発生するおそれがあると認める工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報を通知します。

記

工 事 名：
工事場所：

□主要な資機材の供給の不足若しくは遅延又は資機材の価格の高騰
（建設業法施行規則第１３条の１４第２項第１号）
発生するおそれのある事象※：（例）国際的な石炭価格上昇に伴うコンクリート価格の高騰
上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先：（例）報道等の URL を記載又はファイルを別添
※天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰することができないものを記載

□特定の建設工事の種類における労務の供給の不足又は価格の高騰
（建設業法施行規則第１３条の１４第２項第２号）
発生するおそれのある事象※：（例）〇〇地震の復旧工事の本格化による交通誘導員の不足
上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先：（例）報道等の URL を記載又はファイルを別添
※天災その他自然的又は人為的な事象により生じる発注者と受注者の双方の責めに帰することができないものを記載

以上

その他連絡事項（空欄可）（自由記述：上記のほか工期等に影響を与えることが想定される情報等

（注）１．本通知書については、建設業法施行規則第１３条の１４第２項に規定する事象が発生するおそれがあると認めるときに提出するものであり、当該事象の発生するおそれが認められない場合は、提出を求めるものではない。

２．本通知書を提出する場合は、落札決定通知のあった日から契約までに提出するものとする。

３．「上記事象の状況の把握のため必要な情報の入手先」欄においては、受注予定者の通常の事業活動において把握でき、メディア記事、資材業者の記者発表あるいは公的主体や業界団体などにより作成・更新された一定の客観性を有する統計資料等に裏付けられた情報を用いること（一の資材業者の口頭のみによる情報など、真偽を確認することが困難である情報は除かれることに留意すること。）。

４．本通知書により通知した事象が契約締結後に顕在化した場合は、建設業法第２０条の２第３項により、請負契約の変更についての協議を受注者から発注者に対して申し出ることができるが、当該協議については、本件工事の請負契約の規定等（スライド条項の運用基準等を含む。）に基づき対応を行うものであることに留意すること。

５．本通知書を提出していない場合であっても、本件工事の請負契約の規定に基づき、請負契約の変更について発注者に対して受注者から協議を申し出ることができる。